

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月26日
【事業年度】	第104期（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社神戸新聞社
【英訳名】	THE KOBE SHIMBUN
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高士 薫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号
【電話番号】	078-362-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	財務局長 見上 求
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号
【電話番号】	078-362-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	財務局長 見上 求
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成20年11月	第101期 平成21年11月	第102期 平成22年11月	第103期 平成23年11月	第104期 平成24年11月
売上高（千円）	52,469,335	49,856,251	47,998,878	47,270,110	47,357,140
経常利益（千円）	1,387,552	1,336,837	1,670,613	1,798,641	2,067,059
当期純利益（千円）	411,162	641,078	883,140	1,391,196	916,474
包括利益（千円）	-	-	-	1,717,676	1,158,850
純資産額（千円）	8,066,903	8,440,465	9,561,966	10,160,381	11,285,645
総資産額（千円）	58,042,443	57,472,704	57,082,804	56,410,591	54,979,955
1株当たり純資産額（円）	487.44	534.75	610.63	745.13	827.61
1株当たり当期純利益（円）	34.26	53.42	73.60	115.93	76.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	10.1	11.2	12.8	15.9	18.1
自己資本利益率（％）	7.2	10.5	12.9	17.1	9.7
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,834,086	1,659,145	2,444,174	3,134,955	2,254,192
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	5,659,732	2,064,976	983,250	1,581,994	1,420,340
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,303,662	1,115,933	1,408,796	1,434,037	1,844,021
現金及び現金同等物の 期末残高（千円）	6,521,415	7,231,517	7,283,644	7,402,567	6,392,398
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,553	1,516	1,536	1,504	1,445 (336)

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4 臨時従業員の平均雇用人数については、従業員数の100分の10未満であった場合には記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成20年11月	第101期 平成21年11月	第102期 平成22年11月	第103期 平成23年11月	第104期 平成24年11月
売上高(千円)	22,686,015	21,780,610	25,320,981	25,892,360	25,919,507
経常利益(千円)	557,042	490,222	404,982	553,140	774,403
当期純利益(千円)	341,883	295,876	378,040	316,654	281,507
資本金(千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数(株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額(千円)	3,941,799	4,198,152	4,557,170	4,822,676	5,107,724
総資産額(千円)	28,895,482	28,376,665	29,771,967	30,095,297	30,333,863
1株当たり純資産額(円)	328.48	349.85	379.76	401.89	425.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)
1株当たり当期純利益(円)	28.49	24.66	31.50	26.39	23.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	13.6	14.8	15.3	16.0	16.8
自己資本利益率(%)	8.8	7.3	8.6	6.8	5.7
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	8.8	10.1	7.9	9.5	10.7
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	547	521	742	729	711 (140)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4 臨時従業員の平均雇用人数については、従業員数の100分の10未満であった場合には記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
明治31年2月	川崎正蔵が個人で「神戸新聞」を創刊
大正7年8月	米騒動の暴動のあおりで、鈴木商店とともに栄町の本社を焼打ちされる
昭和6年7月	神戸・大阪時事・京都日々が合併して三都合同新聞として発足
昭和10年8月	商号変更し(株)神戸新聞社となる
昭和20年3月	B29約300機による神戸大空襲で東川崎町の本社社屋など焼失
昭和23年8月	神戸新聞社発行で「デイリースポーツ」を創刊
昭和26年8月	神戸放送(株)（現(株)ラジオ関西）を設立
昭和30年1月	(株)デイリースポーツ社を設立
昭和31年5月	新開地の旧社屋から、三ノ宮駅前「神戸新聞会館」へ本社を移す
昭和32年10月	資本金2億円となる
昭和33年2月	神戸新聞輸送(株)（現(株)神戸新聞輸送センター）を神戸市中央区に設立
昭和34年7月	神戸新聞広告(株)（現(株)神戸新聞事業社）を設立
昭和42年12月	(株)四国デイリースポーツ社（現(株)中四国デイリースポーツ）を設立
昭和43年3月	兵庫テレビ放送(株)（現(株)サンテレビジョン）を設立
昭和50年4月	(株)神戸新聞出版センターを設立
昭和54年8月	(株)神戸新聞出版センターより独立し、大阪市に(株)京阪神エルマガジン社を設立
昭和58年4月	(株)神戸新聞総合印刷を設立
昭和58年8月	神戸新聞興産(株)を神戸市中央区に設立
昭和63年1月	聖教新聞の受託印刷始まる
昭和63年2月	「神戸新聞」創刊90周年。発行部数50万部達成。C T S体制スタート
昭和63年4月	(株)神戸新聞出版センターを解消、新たに(株)神戸新聞総合出版センターを設立
平成元年12月	(株)神戸新聞会館との合併により資本金6億円となる
平成2年5月	西神製作センターが完成し、全面稼働を始める
平成6年4月	(株)神戸オリコミと(株)神戸新聞オリコミサービスセンターが合併し、商号を(株)神戸新聞総合折込とする
平成7年1月	阪神・淡路大震災で、三宮の本社社屋（神戸新聞会館）損壊
平成7年10月	(株)神戸情文ビルを神戸市中央区に設立
平成8年7月	神戸ハーバーランド「神戸情報文化ビル」へ本社を移す
平成11年11月	阪神製作センターが完成
平成16年6月	神戸新聞興産(株)と(株)神戸情文ビルが合併し、商号を神戸新聞興産(株)とする
平成16年8月	(株)神戸新聞会館を神戸市中央区に設立
平成17年3月	(株)デイリースポーツプレスセンターを神戸市中央区に設立
平成18年1月	木場製作センターを(株)日本経済新聞社より取得する
平成18年3月	(株)デイリースポーツ社が木場製作センターに東京本社を移す
平成18年9月	(株)神戸新聞会館が増資をする
平成18年10月	(株)神戸新聞会館のミント神戸が営業を開始する
平成18年11月	日本経済新聞の受託印刷始まる
平成21年12月	神戸新聞地域総研を発足
平成21年12月	(株)デイリースポーツ・クオリティを神戸市中央区に設立
平成22年3月	(株)デイリースポーツ社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社23社（期末日現在）で構成され、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業、放送業及び貸室業を主な業務内容とし、あわせて旅行業・ビル管理業及びその他のサービス等の事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

当事業は、日刊新聞及び雑誌・書籍等の発行印刷・販売をするほか、一般広告代理業、新聞折込広告代理業、印刷業、新聞・雑誌等の販売・発送・サービス業の事業を行っております。

〔主な関係会社〕

（新聞・雑誌等の発行印刷・広告販売業）

当社、(株)神戸新聞総合出版センター、(株)京阪神エルマガジン社、(株)デイリースポーツ・クオリティ

（広告代理業・折込広告業）

(株)神戸新聞事業社、(株)中四国デイリースポーツ、(株)神戸新聞総合折込

なお(株)神戸新聞アドエージェンシーは平成24年7月31に清算終了しております。

（印刷業・輸送業）

(株)神戸新聞総合印刷、(株)神戸新聞輸送センター、(株)デイリースポーツプレスセンター

（新聞販売業）

(株)神戸新聞神戸中央販売、(株)神戸新聞三木販売センター、(株)神戸新聞播磨土山販売、(株)神戸新聞播磨販売、(株)神戸新聞即売、(有)神戸新聞北兵庫販売センター、(株)神戸新聞東播販売センター

放送業

当事業は、テレビ及びラジオ放送を行っております。

〔主な関係会社〕

(株)ラジオ関西、(株)サンテレビジョン

貸室業

当事業は、不動産の賃貸を行っております。

〔主な関係会社〕

当社、(株)神戸新聞会館、神戸新聞興産(株)

その他の事業

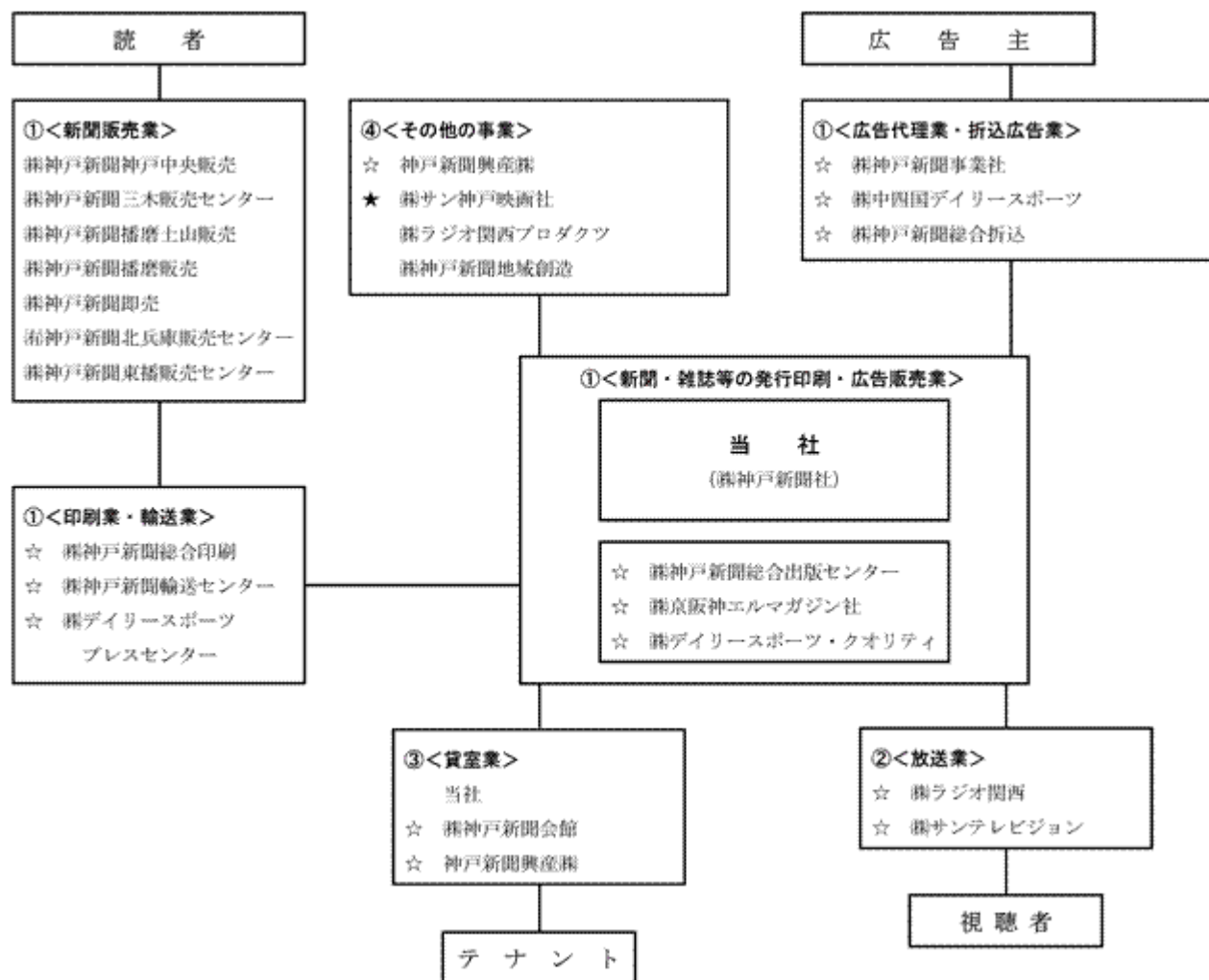
当事業は、当グループを中心顧客とし、旅行業・ビル管理業及びその他のサービス等の事業を行っております。

〔主な関係会社〕

神戸新聞興産(株)、(株)サン神戸映画社、(株)ラジオ関西プロダクツ、(株)神戸新聞地域創造

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



：セグメント1（新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業）

：セグメント2（放送業）

：セグメント3（貸室業）

：セグメント4（その他の事業）

：連結子会社

：持分法適用非連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ラジオ関西 (注)4	神戸市中央区	420,000	放送業	52.4 (2.5)	広告の掲載並びに宣伝放送 役員の兼任等...無
神戸新聞興産㈱ (注)4	神戸市中央区	90,000	貸室業、その他の事業	100.0 (38.3)	当社所有ビルの保守・管理等 役員の兼任等...無
㈱神戸新聞輸送センター	神戸市西区	50,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販売業	100.0 (44.3)	当社が発行する新聞の発送 役員の兼任等...有
㈱神戸新聞事業社	神戸市中央区	25,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販売業	99.2 (32.0)	当社発行の新聞の広告取扱い 役員の兼任等...無
㈱神戸新聞総合出版センター	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販売業	100.0 (35.0)	役員の兼任等...無
㈱神戸新聞総合印刷	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販売業	100.0	当社が発行する新聞の印刷 役員の兼任等...有
㈱京阪神エルマガジン社	大阪市西区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販売業	93.0	役員の兼任等...無
㈱中四国デリースポーツ	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販売業	100.0	当社発行の新聞の広告取扱い 役員の兼任等...有
㈱神戸新聞会館 (注)4	神戸市中央区	3,305,000	貸室業	100.0	役員の兼任等...有
㈱サンテレビジョン (注)4,5	神戸市中央区	970,000	放送業	46.0	役員の兼任等...無
㈱神戸新聞総合折込 (注)4,5,7	神戸市西区	80,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販売業	48.1	当社発行の新聞の折込広告 役員の兼任等...無
㈱デリースポーツプレスセンター	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販売業	100.0	当社が発行するデリース ポーツの印刷 役員の兼任等...無
㈱デリースポーツ・クオリティ	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販売業	100.0	当社が発行するデリース ポーツの記事編集 役員の兼任等...無
(持分法適用非連結子会社) ㈱サン神戸映画社	神戸市中央区	16,000	その他の事業	100.0 (71.9)	役員の兼任等...無

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

6 当連結会計年度において、連結子会社であった㈱神戸新聞アドエージェンシーは、平成24年7月31日に清算終了しております。

- 7 (株)神戸新聞総合折込については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

〔(株)神戸新聞総合折込〕

(1) 売上高	7,396,734千円
(2) 経常利益	22,484千円
(3) 当期純利益	8,712千円
(4) 純資産額	709,480千円
(5) 総資産額	1,454,543千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	1,263 (241)
放送業	141 (94)
貸室業	16 (1)
その他の事業	25 (-)
合計	1,445 (336)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
711 (140)	41.6	16.0	7,407

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 上記の従業員数は、全員が新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）には、神戸新聞・デイリースポーツ労働組合等があり、組合員数は793名であり、上部団体の日本新聞労働組合連合等に参加しております。

なお、会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度では、低迷していた広告が回復基調をたどりました。主要業種の出稿減が続く中、各種大型企画に取り組んだ結果です。また第3の収入として成長著しいデジタル部門は、デジタル広告の売り上げが大きく伸び、収入の大きな柱になりました。特筆すべきは、平成24年11月の電子版「神戸新聞NEXT」の創刊です。紙の新聞の補完メディアと位置付け、国内外の重大ニュースはもちろん、身近で発生した事件、事故をメールマガジンを使ってリアルタイムで提供します。一方で販売はスポーツ紙市場の低迷などで減収となりました。

このような中、神戸新聞社では社員一人当たりの生産性向上を目指して取り組んできた平成27年700人体制が、概ねめどがつかしました。組織の一つ一つをスリム化し、収益性を向上させる努力が実を結びました。

売上高は47,357,140千円（前年同期比0.2%増）となり、利益については営業利益が2,662,209千円（同5.3%増）、経常利益が2,067,059千円（同14.9%増）、当期純利益が916,474千円（同34.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におきましては、売上高は38,364,857千円（前年同期比0.2%減）となりました。また、営業利益は1,147,910千円（同3.4%減）となりました。

放送業

放送業におきましては、売上高は5,863,205千円（前年同期比0.2%増）となりました。また、営業利益は469,631千円（前年同期比32.8%増）となりました。

貸室業

貸室業におきましては、売上高は2,947,880千円（前年同期比4.4%増）となりました。また、営業利益は1,026,131千円（同10.1%増）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は181,196千円（前年同期比34.2%増）となりました。また、営業利益は13,339千円（同47.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動で2,254,192千円の増加となりました。これに対し、投資活動で1,420,340千円の減少、財務活動で1,844,021千円の減少になったことにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は6,392,398千円（前年同期比13.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,254,192千円（同28.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1,420,340千円（同10.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は1,844,021千円（同28.6%増）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前年同期比(%)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業(千円)	38,607,176	0.3
放送業(千円)	6,215,534	0.2
貸室業(千円)	2,969,423	4.5
その他の事業(千円)	452,432	2.8
合計(千円)	48,244,567	0.0

(注) 1 金額は売上高によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な販売先に、総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

3【対処すべき課題】

消費税は平成26年に8%、平成27年に10%に引き上げる方針が決まりました。その前年となる平成25年、第105期は地固め、足固めの年と位置付けます。増税が消費マインドを冷え込ませるのは必至で、新聞業界にとっても広告の一層の冷え込みや読者離れの加速が懸念され、そうした厳しい状況にも耐え得るだけの体力の強化が急がれます。

平成24年12月にデイリースポーツ事業本部と地域活動事業本部は新しい組織としてそれぞれ自立化に踏み出しました。株式会社デイリースポーツ(平成24年12月に株式会社中四国デイリースポーツを改名、定款変更しました)は、公営ギャンブルの閉鎖など、逆風下にあるスポーツ紙市場において、拡大するデジタル展開での競争力確保を目指して、人材の養成、新規事業の開拓をいたします。株式会社神戸新聞地域創造は、地域活動局などに在籍していた神戸新聞社の社員が同社へ出向し、新たな人材確保とアート事業を中心に収益事業を拡げます。

政権は代わりました。しかし経営環境は依然不透明です。グループ各社それぞれが経営の地盤を固めつつ、体力を強化することによって、統合力を武器に新聞発行という使命を果たしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

再販制度について

「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）において、メーカーが卸売業者や小売業者に対し、商品の流通段階における再販売価格を指定し、守らせる制度「再販売価格維持制度（再販制度）」を基本的に禁じております。ただし、新聞、書籍、雑誌等の著作物5品目については「法定再販商品」として、独占禁止法第23条の規定において適用除外となっております。一方で、公正取引委員会は著作物再販に関する研究会を設置し、再販撤廃を視野に制度の見直しを検討しておりましたが、平成13年3月、「当面同制度を存置する」との決定をし、現在に至っています。とはいえ、将来において、同制度の適用対象となる可能性が残っております。

景気変動による影響について

当社グループの売上の柱の一つである広告収入は、国内の景気動向に大きく左右されます。一部に景気回復の兆しが見えてくるとはいえ、新聞広告をめぐる厳しさは、構造的なものと認識しております。今後の動向次第では、広告主がさらに支出を抑制することも考えられます。また、IT産業の台頭など広告媒体が広がったことから近年、総広告費に占める新聞広告比率は漸減傾向にあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

総合メディア産業を標榜する当社グループにとって、情報管理は経営の根幹であり、取り組むべき最重要課題であります。平成17年4月から個人情報保護法が全面施行されましたが、万一、情報の流出や不正利用、改ざんといった行為が発生すれば、これまで営々と築いてきた社会の信用は一瞬のうちに失墜し、グループとして著しい不利益をこうむることになります。このため、従来にも増して適正な情報管理に留意し、地域社会の信頼にこたえていく所存であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

当連結会計年度末の資産は、54,979,955千円（前年同期比2.5%減）となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、43,694,310千円（同5.5%減）となりました。これは主に借入金が減少したためであります。

当連結会計年度末の純資産は、11,285,645千円（同11.1%増）となりました。これは主に当期純利益916,474千円を計上したためであります。

経営成績

当連結会計年度の売上高は、低迷していた広告収入が回復基調をたどり、入居テナントの増加などで前連結会計年度に比べ87,029千円増収の47,357,140千円（前年同期比0.2%増）になりました。売上原価はリース料軽減などにより前連結会計年度と比べ223,423千円減少の35,872,501千円（同0.6%減）となりました。また販売費及び一般管理費は事業諸費などにより前連結会計年度に比べ175,507千円増加の8,822,429千円（同2.0%増）となりました。これらにより経常利益は、前連結会計年度に比べ268,417千円増益の2,067,059千円（同14.9%増）となりました。

特別利益は固定資産売却益などにより35,339千円を計上、特別損失は割増退職金などにより245,172千円を計上しました。

この結果、当期純利益は、賃貸借契約解約益などを計上した前連結会計年度に比べ474,721千円減益の916,474千円（同34.1%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、全体で1,744,410千円の設備投資を実施しております。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業においては、当社において、主に西神センター輪転機などで778,741千円の設備投資を実施しました。

放送業においては、(株)サンテレビジョンにおいて、主にテレビ中継設備などで177,903千円の設備投資を実施しました。

貸室業においては、(株)神戸新聞会館において、主に駅東改札口接続工事などで270,097千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年11月30日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具 器具 及び備品	土地 （面積千㎡）	リース資産		合計
本社 （神戸市中央区）	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	事務所	904,365	10,016	116,747	5,418,178 (3)	299,519	6,748,826	502 (107)
本社 （神戸市中央区）	貸室業	賃貸用建物	494,065	-	59	243,060 (2)	-	737,184	-
西神製作センター （神戸市西区）	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷工場	508,552	298,504	3,024	528,393 (21)	194,135	1,532,610	1 (-)
阪神製作センター （兵庫県西宮市）	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷工場	789,979	354,429	5,352	-	262,768	1,412,529	-
東京支社 （東京都中央区）	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	事務所	259,412	-	427	607,683 (0)	-	867,524	14 (8)
姫路支社 （兵庫県姫路市）	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	事務所	86,460	-	371	605,369 (0)	-	692,201	24 (3)
木場製作センター （東京都江東区）	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷工場	453,702	424,397	3,362	735,942 (1)	42,949	1,660,353	58 (11)

(2) 国内子会社

平成24年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
(株)神戸新聞 総合印刷	西神製作 センター (神戸市西区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	8,726	27,103	1,641	-	104,625	142,096	111 (24)
(株)神戸新聞 総合印刷	阪神製作 センター (兵庫県西宮市)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	-	-	17	328,385 (4)	-	328,402	34 (16)
(株)神戸新聞 総合折込	本社 (神戸市西区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	事務所	79,006	94	151	200,711 (3)	22,944	302,907	14 (3)
(株)サンテレビ ジョン	本社 (神戸市中央区)	放送業	事務所	731,697	1,174,166	32,831	-	-	1,938,696	103 (48)
(株)神戸新聞 会館	ミント神戸 (神戸市中央区)	貸室業	賃貸用 建物	6,939,789	17,794	34,469	10,809,405 (2)	-	17,801,459	11 (1)

(注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

2 上記のほか、連結会社以外からの重要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
西神製作センター (神戸市西区)	新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	印刷発送設備	6	10	521,291	2,510,136
阪神製作センター (兵庫県西宮市)	新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	印刷発送設備	2	10	366,039	1,369,007
木場製作センター (東京都江東区)	新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	印刷発送設備	2	10	70,576	217,566

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年11月30日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社	神戸市 中央区	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	新聞製作 システム 更新	2,300,000	369,853	自己資金及び 借入金並びに リース	平成23.10	平成25.9	現在のシステム更新を中心としており特記すべき能力増強はありません

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	(注)1,2
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(注)1. 単元株式数は1,000株であります。

2. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年12月1日	8,000,000	12,000,000	400,000	600,000	128	10,034

(注) 上記の増加は、旧株式会社神戸新聞会館との合併(合併比率 0.1:1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	19	15	294	-	-	761	1,090
所有株式数 (単元)	1	516	253	5,174	-	-	5,884	11,828
所有株式数の 割合(%)	0.01	4.36	2.14	43.74	-	-	49.75	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
神戸新聞社従業員持株会	神戸市中央区東川崎町 1 丁目 5 - 7	3,996	33.30
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目 4 - 1	500	4.17
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田 1 丁目16 - 1	460	3.83
津川合名會社	神戸市東灘区鴨子ヶ原 1 丁目 7 - 2	366	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 - 2	260	2.17
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 1 - 1	258	2.15
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 - 3	245	2.04
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町 4 丁目 1 - 13	200	1.67
三菱重工業株式会社	東京都港区港南 2 丁目16 - 5	180	1.50
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	160	1.33
計	-	6,625	55.21

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,828,000	11,828	-
単元未満株式	普通株式 172,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,828	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続配当、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社は、毎年11月30日を基準日として、定時株主総会の決議をもって期末配当金として剰余金の配当を行うことといたしております。

当期の剰余金の配当につきましては、厳しい経済状況が続いてはありますが、上記の方針に基づき当期は1株当たり2円50銭の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年2月26日 定時株主総会決議	30,000	2.5

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	グループ経営 会議議長	高土 薫	昭和27年12月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年2月 編集局長 平成20年2月 当社取締役 編集・論説担当、編集局長 平成21年2月 当社取締役 広告担当 平成22年2月 当社代表取締役社長 新聞事業本部長、 グループ経営会議議長 平成24年2月 当社代表取締役社長 グループ経営会議 議長（現任）	(注)2	140
専務取締役 (代表取締役)	企画総務、労務、 グループ組織人 事担当、コーポ レート本部長	織戸 新	昭和26年2月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年2月 経営企画局長、三宮プロジェクト室長 平成20年2月 当社取締役 企画・グループ戦略担当、 経営企画局長 平成21年6月 当社取締役 企画・グループ戦略、労務 ・管理担当、神戸新聞興産(株)代表取締役 社長 平成22年2月 当社代表取締役専務 経営企画、労務担 当、コーポレート本部長 平成23年2月 当社代表取締役専務 労務・管理、グ ループ組織人事、読者サポートセンター 担当、コーポレート本部長 平成24年2月 当社代表取締役専務 企画総務、労務、グ ループ組織人事担当、コーポレート本部 長、神戸新聞健康保険組合理事長（現 任）	(注)2	130
常務取締役	財務、グループ 財務担当	衣笠 正文	昭和23年3月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年2月 経理局長 平成17年2月 当社取締役 経理担当、経理局長 平成20年2月 当社常務取締役 財務・関連企業担当、 経理局長、(株)神戸新聞会館代表取締役社 長 平成22年2月 当社常務取締役 財務・関連企業担当 平成23年2月 当社常務取締役 財務、グループ財務担 当（現任）	(注)2	90
取締役	技術・製作担 当、技術・印刷 事業本部長	山下 俊一	昭和24年1月22日生	昭和42年3月 当社入社 平成16年9月 制作局長 平成18年2月 当社取締役 製作・次期システム担当、 制作局長 平成20年2月 当社取締役 製作担当 平成22年2月 当社取締役 製作担当、印刷事業本部長、 (株)神戸新聞総合印刷代表取締役社長 平成24年2月 当社取締役 技術・製作担当、技術・印 刷事業本部長、(株)神戸新聞総合印刷代表 取締役社長、(株)神戸新聞輸送センター代 表取締役社長（現任）	(注)2	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	編集・論説、デ ジタル事業担 当、情報事業本 部長、地域活 動、読者サポ ートセンター担 当、地域事業本 部長	服部 孝司	昭和26年 8 月23日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成20年 3 月 地域活動局長 平成22年 2 月 当社取締役 地域事業本部長、神戸新聞 地域総研所長 平成23年 2 月 当社取締役 営業担当、地域事業本部長、 デジタル事業本部長、財団法人神戸新聞 文化財団理事長 平成24年 2 月 当社取締役 編集・論説、デジタル事業 担当、情報事業本部長、地域活動担当、地 域事業本部長、神戸新聞地域総研所長、 財団法人神戸新聞文化財団理事長 平成24年12月 当社取締役 編集・論説、デジタル事業 担当、情報事業本部長、地域活動、読者サ ポートセンター担当、地域事業本部長、 神戸新聞地域総研所長、㈱神戸新聞地域 創造代表取締役社長、一般財団法人神戸 新聞文化財団理事長（現任）	(注) 2	60
取締役	デイリースポ ーツ事業本部長	沼田 伸彦	昭和31年 3 月24日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成21年 2 月 ㈱デイリースポーツ社取締役 平成21年 6 月 ㈱デイリースポーツ社代表取締役常務 平成22年 2 月 当社取締役 デイリースポーツ事業本部 長、デイリースポーツ代表 平成24年 2 月 当社取締役 デイリースポーツ事業本部 長、デイリースポーツ代表、㈱中四国デ イリースポーツ代表取締役社長 平成24年12月 当社取締役 デイリースポーツ事業本部 長、㈱デイリースポーツ代表取締役社長 （現任）	(注) 2	60
取締役	販売、営業担当、 営業本部長	高梨 柳太郎	昭和31年 2 月10日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成22年 2 月 地域活動局長 平成23年 2 月 当社執行役員 地域活動局長 平成23年 3 月 当社執行役員 地域活動局長 神戸新聞地域総研所長 平成24年 2 月 当社取締役 販売、営業担当、営業本部長 （現任）	(注) 2	60
常勤監査役	-	梶山 卓司	昭和26年 7 月 7 日生	昭和49年 5 月 当社入社 平成19年 6 月 東播支社長 平成22年 2 月 論説委員長 平成24年 2 月 論説委員室顧問 平成25年 2 月 当社監査役（現任）	(注) 3	-
監査役	-	野澤 太一郎	昭和 7 年 8 月28日生	昭和33年 4 月 野澤石綿セメント㈱（現㈱ノザワ）入社 昭和42年 5 月 同社代表取締役社長 平成 7 年 6 月 同社最高顧問（現任） 平成15年 2 月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
監査役	-	和田 清美	昭和17年12月 1 日生	昭和36年 3 月 オニツカ㈱（現 ㈱アシックス）入社 平成 4 年 4 月 同社大阪支社長兼アスレチック販売統 括部長 平成 5 年 4 月 同社取締役 平成13年 4 月 同社代表取締役社長 平成20年 4 月 同社代表取締役会長 平成23年 2 月 当社監査役（現任） 平成23年 6 月 ㈱アシックス取締役会長（現任）	(注) 4	-
計						602

(注) 1 . 監査役 野澤 太一郎及び和田 清美は、会社法第 2 条第16号及び第335条第 3 項に定める社外監査役であり
ます。

- 2 . 平成25年 2 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
- 3 . 平成25年 2 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 4 . 平成23年 2 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを、経営の最重要課題と認識し、内部統制機能の充実・強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督・監査を行っております。取締役会は取締役7名で構成され、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、事業活動全般にわたって生じるさまざまなリスクのうち、経営上意思決定を必要とする重要なものについては、各関連部門でリスクに対する検討を行った上、取締役会で協議を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、会社の業務及び財産の状況について監査方針の決定等を行っております。

また、監査役及び会計監査人の監査を通じて、業務執行が適正に行われるよう、内部管理体制の整備、充実に努めており、監査役及び会計監査人は監査を効率的かつ効果的に行うべく、業務報告、監査計画、監査状況等について定期的に打合せを行い、必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携の強化を図っております。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けております。

なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬 143,043千円（当社は社外取締役はおりません）

監査役に支払った報酬 19,200千円（うち、社外監査役 7,200千円）

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	小竹 伸幸	新日本有限責任監査法人	- (注)
業務執行社員	増田 豊		- (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士5名 その他3名

(4) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、取締役の解任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会社経営の円滑な運営を図ることを目的に当社の株式（自己株式の処分による株式を含む）および新株予約権を引き受ける者の募集をする場合、その募集事項、株主に当該株式または新株予約権の割当を受ける権利を与える旨および申込期日は、取締役会の決議によって定めることとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	11,000	-	11,000	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,616,766	6,698,181
受取手形及び売掛金	5,658,122	5,689,732
有価証券	-	30,231
商品及び製品	99,999	91,519
仕掛品	40,694	19,367
原材料及び貯蔵品	139,073	125,654
未収還付法人税等	38,617	38,777
繰延税金資産	190,562	162,007
その他	1,218,803	1,039,706
貸倒引当金	88,034	87,991
流動資産合計	14,914,604	13,807,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,623,530	23,936,735
減価償却累計額	10,942,395	11,583,803
建物及び構築物（純額）	12,681,135	12,352,931
機械装置及び運搬具	8,660,342	8,185,235
減価償却累計額	5,505,976	5,292,476
機械装置及び運搬具（純額）	3,154,365	2,892,758
工具、器具及び備品	770,815	824,301
減価償却累計額	563,959	556,339
工具、器具及び備品（純額）	206,855	267,961
土地	21,297,893	21,302,049
リース資産	943,062	1,327,548
減価償却累計額	205,982	400,606
リース資産（純額）	737,080	926,941
有形固定資産合計	^{2,3} 38,077,329	^{2,3} 37,742,643
無形固定資産	³ 333,384	³ 688,699
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 840,854	¹ 863,039
繰延税金資産	1,407,936	1,142,058
その他	885,928	821,160
貸倒引当金	49,445	84,831
投資その他の資産合計	3,085,273	2,741,427
固定資産合計	41,495,987	41,172,769
資産合計	56,410,591	54,979,955

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,261,950	4,295,521
短期借入金	² 4,218,644	² 4,225,248
1年内償還予定の社債	356,000	256,000
リース債務	192,213	319,746
未払費用	1,245,177	1,186,554
未払法人税等	677,945	217,410
設備関係支払手形	1,193	2,805
その他	3,178,828	2,812,156
流動負債合計	14,131,954	13,315,443
固定負債		
社債	2,356,000	2,100,000
長期借入金	² 20,297,961	² 19,289,846
リース債務	630,384	948,660
繰延税金負債	136,521	103,012
退職給付引当金	3,651,774	3,386,510
役員退職慰労引当金	351,383	362,476
受入保証金	2,871,059	2,867,424
負ののれん	1,407	-
長期未払金	1,326,897	963,311
その他	494,865	357,623
固定負債合計	32,118,255	30,378,866
負債合計	46,250,209	43,694,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	10,034	10,034
利益剰余金	8,518,372	9,406,715
株主資本合計	9,128,407	10,016,750
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	35,350	719
繰延ヘッジ損益	151,487	86,130
その他の包括利益累計額合計	186,838	85,411
少数株主持分	1,218,813	1,354,305
純資産合計	10,160,381	11,285,645
負債純資産合計	56,410,591	54,979,955

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	47,270,110	47,357,140
売上原価	36,095,924	35,872,501
売上総利益	11,174,185	11,484,638
販売費及び一般管理費	¹ 8,646,922	¹ 8,822,429
営業利益	2,527,262	2,662,209
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	36,940	95,058
負ののれん償却額	1,407	1,407
持分法による投資利益	2,169	1,562
受取保険金	36,762	37,895
その他	74,720	45,704
営業外収益合計	151,999	181,627
営業外費用		
支払利息	763,723	694,524
支払手数料	67,000	67,000
その他	49,897	15,252
営業外費用合計	880,621	776,777
経常利益	1,798,641	2,067,059
特別利益		
固定資産売却益	² 775	² 32,290
貸倒引当金戻入額	523	-
国庫補助金	58,579	-
負ののれん発生益	87,716	905
賃貸借契約解約益	1,000,000	-
その他	6,070	2,143
特別利益合計	1,153,664	35,339
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 584
固定資産除却損	⁴ 88,674	⁴ 34,377
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,302	-
関係会社株式評価損	-	4,574
投資有価証券評価損	8,792	1,697
リース解約損	5,194	2,114
ゴルフ会員権評価損	1,300	4,575
割増退職金	212,805	154,441
貸倒引当金繰入額	-	32,560
減損損失	⁵ 144,484	-
その他	6,698	10,245
特別損失合計	484,252	245,172
税金等調整前当期純利益	2,468,053	1,857,227
法人税、住民税及び事業税	883,251	618,734
法人税等調整額	114,042	189,367
法人税等合計	997,294	808,102
少数株主損益調整前当期純利益	1,470,759	1,049,124
少数株主利益	79,563	132,649
当期純利益	1,391,196	916,474

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,470,759	1,049,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,640	44,369
繰延ヘッジ損益	275,557	65,357
その他の包括利益合計	246,916	¹ 109,726
包括利益	1,717,676	1,158,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,643,986	1,017,902
少数株主に係る包括利益	73,690	140,948

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
当期首残高	10,034	10,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,034	10,034
利益剰余金		
当期首残高	7,157,176	8,518,372
当期変動額		
持分変動による剰余金の増加	-	1,868
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,391,196	916,474
当期変動額合計	1,361,196	888,343
当期末残高	8,518,372	9,406,715
株主資本合計		
当期首残高	7,767,211	9,128,407
当期変動額		
持分変動による剰余金の増加	-	1,868
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,391,196	916,474
当期変動額合計	1,361,196	888,343
当期末残高	9,128,407	10,016,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,583	35,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,767	36,070
当期変動額合計	22,767	36,070
当期末残高	35,350	719
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	427,045	151,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,557	65,357
当期変動額合計	275,557	65,357
当期末残高	151,487	86,130

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	439,628	186,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,790	101,427
当期変動額合計	252,790	101,427
当期末残高	186,838	85,411
少数株主持分		
当期首残高	2,234,384	1,218,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015,571	135,492
当期変動額合計	1,015,571	135,492
当期末残高	1,218,813	1,354,305
純資産合計		
当期首残高	9,561,966	10,160,381
当期変動額		
持分変動による剰余金の増加	-	1,868
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,391,196	916,474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	762,781	236,920
当期変動額合計	598,414	1,125,263
当期末残高	10,160,381	11,285,645

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,468,053	1,857,227
減価償却費	1,818,776	1,756,022
負ののれん償却額	1,407	1,407
負ののれん発生益	87,716	905
減損損失	144,484	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	85,316	35,343
退職給付引当金の増減額（ は減少）	141,413	265,264
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,822	11,092
受取利息及び受取配当金	36,940	95,058
支払利息	763,723	694,524
持分法による投資損益（ は益）	2,169	1,562
固定資産除却損	88,674	34,377
固定資産売却損益（ は益）	775	31,705
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,302	-
売上債権の増減額（ は増加）	25,552	34,436
たな卸資産の増減額（ は増加）	31,350	43,225
仕入債務の増減額（ は減少）	66,455	33,570
未払消費税等の増減額（ は減少）	17,323	18,502
未収消費税等の増減額（ は増加）	5,961	1,807
受入保証金の増減額（ は減少）	142,719	3,635
その他	342,496	105,081
小計	4,321,241	3,946,638
利息及び配当金の受取額	36,940	94,740
利息の支払額	775,671	693,223
法人税等の還付額	45,018	32,656
法人税等の支払額	492,574	1,126,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,134,955	2,254,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,953,744	9,189,361
定期預金の預入による支出	3,955,389	9,280,945
有形固定資産の売却による収入	8,847	43,262
有形固定資産の取得による支出	573,566	1,298,471
無形固定資産の取得による支出	43,337	117,477
有価証券の償還による収入	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	1,200	6,453
関係会社株式の取得による支出	1,000,800	2,150
その他	19,705	51,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,581,994	1,420,340

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	4,000
長期借入れによる収入	2,300,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	4,171,744	4,513,484
社債の発行による収入	700,000	-
社債の償還による支出	356,000	356,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	174,908	245,794
セールアンド割賦バック取引による収入	535,941	-
セールアンド割賦バック取引による支出	198,789	201,497
割賦債務の返済による支出	37,292	-
親会社による配当金の支払額	30,000	30,000
少数株主への配当金の支払額	1,245	1,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,434,037	1,844,021
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	118,923	1,010,168
現金及び現金同等物の期首残高	7,283,644	7,402,567
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 7,402,567	₁ 6,392,398

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお(株)神戸新聞アドエージェンシーについては、平成24年7月31日に清算を結了しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)神戸新聞神戸中央販売

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社名

(株)サン神戸映画社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)神戸新聞神戸中央販売

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用した非連結子会社は、3月31日決算であるため、9月30日に実施した仮決算に基づき持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込が3月31日であり、その他はすべて11月30日であります。(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込については、9月30日に仮決算を実施しており、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び阪神製作センター、木場製作センター、(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込の有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社においては簡便法による退職給付引当金を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段

金利スワップ

ロ) ヘッジ対象

長期借入金の利息

ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんは15年間の定額法により償却しております。

平成22年３月31日以前に行われた企業結合において発生した負ののれん5年間の定額法により償却しております。

平成22年４月１日以後に行われた企業結合において発生した負ののれん一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、税効果を調整の上、連結貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準と給付算定式基準の選択が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2) 適用予定日

平成26年11月期の連結会計年度の年度末から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年11月期の連結会計年度の期首から適用を予定しております。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 23,631千円は、「無形固定資産の取得による支出」 43,337千円、「その他」19,705千円として組み替えております

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	104,829千円	93,880千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物及び構築物	8,576,398千円	8,383,294千円
機械装置及び運搬具	1,061,874	871,418
土地	17,147,329	17,142,525
計	26,785,602	26,397,239

なお、上記の他連結上相殺消去している関係会社株式(前連結会計年度は6,600,000千円、当連結会計年度は6,600,000千円)に質権が設定されております。

上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物及び構築物	575,447千円	548,314千円
機械装置及び運搬具	6,847	3,400
計	582,295	551,714

(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	1,993,332千円	1,723,830千円
長期借入金	12,848,737	11,403,307
計	14,842,069	13,127,137

上記のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	405,020千円	336,350千円
長期借入金	901,990	565,640
計	1,307,010	901,990

3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物及び構築物	5,945千円	2,810千円
機械装置及び運搬具	80,411	59,972
無形固定資産	5,515	5,515

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
販売諸費	1,230,240千円	1,267,524千円
給与及び手当	3,748,137	3,643,209
退職給付費用	328,423	367,142
役員退職慰労引当金繰入額	25,254	95,767
貸倒引当金繰入額	-	3,888

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	- 千円	324千円
機械装置及び運搬具	775	3,407
工具、器具及び備品	-	15,860
土地	-	12,698

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
工具、器具及び備品	- 千円	584千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	27,910千円	16,255千円
機械装置及び運搬具	25,991	15,256
工具、器具及び備品	607	544
リース資産	11,782	-
無形固定資産	16,871	378
その他	5,511	1,942

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日）

用途	種類	場所
主にアナログ放送設備	建物及び構築物	兵庫県内
主にアナログ放送設備	機械装置及び運搬具	兵庫県内
主にアナログ放送設備	工具、器具及び備品	兵庫県内
のれん	無形固定資産	兵庫県内

当社グループは、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

その結果、アナログ放送設備については平成23年7月にアナログ放送が終了したことに伴い、使用見込がなくなり、廃棄又は解体が確定したものを、のれんについては事業の取得時に想定していた超過収益力がみこめなくなったものを、それぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失144,484千円として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は建物及び構築物11,465千円、機械装置及び運搬具76,484千円、工具、器具及び備品534千円、無形固定資産55,999千円であります。

なお、回収可能価額は、アナログ設備は正味売却価額により測定しており、除却予定であることから、のれんは使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、それぞれ帳簿価額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	59,609千円
組替調整額	-
税効果調整前	59,609
税効果額	15,240
その他有価証券評価差額金	44,369

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	15,461
組替調整額	137,133
税効果調整前	121,672
税効果額	56,315
繰延ヘッジ損益	65,357
その他の包括利益合計	109,726

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	2.5	平成23年11月30日	平成24年2月24日

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年２月24日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	平成23年11月30日	平成24年２月24日

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年２月26日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	2.5	平成24年11月30日	平成25年２月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１ 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月１日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月１日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	7,616,766千円	6,698,181千円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	214,198	305,782
現金及び現金同等物	7,402,567	6,392,398

２ 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月１日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月１日 至 平成24年11月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	452,465千円	691,603千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業における印刷発送設備及び記憶装置(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	11,702,755	6,007,143	5,695,611
工具、器具及び備品	731,755	690,939	40,815
合計	12,434,510	6,698,083	5,736,427

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10,698,465	6,286,720	4,411,745
工具、器具及び備品	91,752	89,392	2,359
合計	10,790,217	6,376,112	4,414,105

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,293,905	1,109,519
1年超	4,603,015	3,493,496
合計	5,896,921	4,603,015

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	1,635,891	1,370,203
減価償却費相当額	1,538,805	1,268,314
支払利息相当額	149,327	120,067

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年内	4,788	4,788
1年超	7,980	3,192
合計	12,768	7,980

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年内	417,902	643,241
1年超	4,312,222	4,764,336
合計	4,730,125	5,407,578

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、収入計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い銀行の預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。株式の一部は上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後19年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部門が執行・管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,616,766	7,616,766	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	5,570,087	5,570,087	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	515,191	515,191	-
資産計	13,702,045	13,702,045	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,261,950	4,261,950	-
(2) 短期借入金	86,000	86,000	-
(3) 社債(*2)	2,712,000	2,593,949	118,050
(4) 長期借入金(*3)	24,430,605	24,349,873	80,732
(5) 受入保証金	1,172,732	1,110,622	62,110
負債計	32,663,288	32,402,395	260,893
デリバティブ取引(*4)	(384,192)	(384,192)	-

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,698,181	6,698,181	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	5,601,740	5,601,740	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	580,253	580,253	-
資産計	12,880,176	12,880,176	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,295,521	4,295,521	-
(2) 短期借入金	90,000	90,000	-
(3) 社債(*2)	2,356,000	2,238,059	117,940
(4) 長期借入金(*3)	23,425,094	23,563,322	138,227
(5) 受入保証金	1,135,064	1,076,537	58,526
負債計	31,301,680	31,263,440	38,239
デリバティブ取引(*4)	(262,520)	(262,520)	-

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利の借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。それ以外の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)受入保証金

受入保証金の時価は、返還時期が確定しているものについて、将来キャッシュ・フローを残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
非上場株式	325,663	313,016
受入保証金	1,698,327	1,732,360

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

受入保証金については、返還時期が確定していないものは、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 受入保証金」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,535,421	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,658,122	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの (1) 債券（国債）	-	45,000	-	-
合計	13,193,543	45,000	-	-

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,613,959	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,689,732	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの (1) 債券（国債）	30,000	15,000	-	-
合計	12,333,691	15,000	-	-

４．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	257,288	215,780	41,507
	(2) 債券			
	国債・地方債等	45,757	45,000	757
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	303,046	260,780	42,265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	212,145	322,331	110,186
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	212,145	322,331	110,186
合計		515,191	583,112	67,920

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 220,833千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	267,579	228,355	39,224
	(2) 債券			
	国債・地方債等	45,370	45,000	370
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	312,950	273,355	39,595
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	267,303	314,917	47,613
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	267,303	314,917	47,613
合計		580,253	588,272	8,018

（注）１ 非上場株式（連結貸借対照表計上額 219,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

２ 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年12月１日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月１日 至 平成24年11月30日）

重要性が低いため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,200,000	6,840,000	390,063
	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	長期借入金	562,500	472,500	5,871
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	323,490	301,890	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,840,000	6,480,000	269,671
	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	長期借入金	472,500	382,500	7,151
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	483,510	365,100	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については14社が採用しており、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度については1社が採用しております。なお、前記以外に特定退職金共済制度又は中小企業退職共済制度に10社が加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	8,030,706	7,992,153
(2) 年金資産(千円)	3,281,071	3,374,861
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	4,749,634	4,617,291
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,006,165	1,146,521
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	91,694	84,259
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (千円)	3,651,774	3,386,510

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 未認識過去勤務債務は、当社の退職金規程改定に伴い発生したものであります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	466,802	457,310
(2) 利息費用(千円)	134,777	129,859
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	82,737	74,474
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,434	7,434
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	108,320	120,624
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (千円)	634,597	640,754
(7) その他(千円)	271,241	303,840
(8) 計 (6) + (7)	905,839	944,594

(注) 1. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

2. 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 上記以外に、割増退職金を前連結会計年度において212,805千円、当連結会計年度において154,441千円支払っており、特別損失に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
2.5%	1.7%

(注)期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、1.7%に変更しております。

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
2.5%	2.5%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。)

(5)数理計算上の差異の処理年数

15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	59,938千円	27,960千円
神戸新聞普及会等剰余金	15,009	13,838
貸倒引当金限度超過額	15,467	15,745
経費否認額	34,220	38,516
その他	158,807	161,970
繰延税金資産小計	283,444	258,031
評価性引当額	91,479	95,640
繰延税金資産合計	191,964	162,391
繰延税金負債との相殺額	1,401	383
繰延税金資産の純額	190,562	162,007
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	1,401	383
繰延税金負債合計	1,401	383
繰延税金資産との相殺額	1,401	383
繰延税金負債の純額	-	-
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	1,479,956	1,214,887
役員退職慰労引当金	142,661	128,698
減価償却限度超過額	63,988	21,643
繰越欠損金	99,891	30,508
経費否認額	235,500	191,587
未払確定拠出年金移換額	169,937	112,788
その他有価証券評価差額金	20,735	2,614
その他	251,359	201,015
繰延税金資産小計	2,464,031	1,903,742
評価性引当額	545,897	347,047
繰延税金資産合計	1,918,134	1,556,695
繰延税金負債との相殺額	510,198	414,636
繰延税金資産の純額	1,407,936	1,142,058
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	5,012	2,094
内部未実現利益消去に係る税効果	349,141	308,408
特別償却準備金	290,182	204,607
その他	2,383	2,538
繰延税金負債合計	646,719	517,649
繰延税金資産との相殺額	510,198	414,636
繰延税金負債の純額	136,521	103,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2
住民税均等割	0.7
評価性引当額	7.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.9
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が145,761千円、繰延税金負債が10,879千円、繰延ヘッジ損益が6,916千円、その他有価証券評価差額金が40千円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が127,925千円増加いたしました。

(企業結合等関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社である株式会社神戸新聞会館は、神戸市において、賃貸ビル(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,042,352千円、賃貸借契約解約益1,000,000千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,049,920千円
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	18,155,253	17,870,964
期中増減額	284,288	121,769
期末残高	17,870,964	17,749,195
期末時価	20,800,000	21,900,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の主な要因は、減価償却費であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、日刊新聞の発行等を主たる事業とする「新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業」、テレビ・ラジオ放送を主たる事業とする「放送業」、不動産賃貸を主たる事業とする「貸室業」と旅行業・ビル管理業及びその他のサービス業を主たる事業とする「その他の事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	38,458,036	5,852,170	2,824,906	134,996	47,270,110	-	47,270,110
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	256,886	373,547	17,496	304,972	952,903	(952,903)	-
計	38,714,922	6,225,718	2,842,402	439,969	48,223,013	(952,903)	47,270,110
セグメント利益	1,188,404	353,583	932,301	9,076	2,483,367	43,895	2,527,262
セグメント資産	34,162,881	7,016,515	22,446,111	650,331	64,275,838	(7,865,246)	56,410,591
その他の項目							
減価償却費	860,549	559,198	395,543	6,829	1,822,121	(3,344)	1,818,776
のれんの償却額	5,166	-	-	-	5,166	-	5,166
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,007,240	169,194	107,080	16,259	1,299,775	-	1,299,775

(注) 1. セグメント利益の調整額43,895千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額7,865,246千円、減価償却費の調整額3,344千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	38,364,857	5,863,205	2,947,880	181,196	47,357,140	-	47,357,140
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	242,319	352,329	21,542	271,236	887,427	(887,427)	-
計	38,607,176	6,215,534	2,969,423	452,432	48,244,567	(887,427)	47,357,140
セグメント利益	1,147,910	469,631	1,026,131	13,339	2,657,012	5,196	2,662,209
セグメント資産	34,302,860	6,412,368	21,415,169	606,907	62,737,305	(7,757,349)	54,979,955
その他の項目							
減価償却費	863,075	493,681	394,818	8,134	1,759,710	(3,687)	1,756,022
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,256,016	198,193	270,097	20,103	1,744,410	-	1,744,410

(注) 1. セグメント利益の調整額5,196千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額7,757,349千円、減価償却費の調整額3,687千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年12月 1 日 至平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
減損損失	55,999	88,484	-	-	144,484	-	144,484

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
当期償却額	5,166	-	-	-	5,166	-	5,166
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
当期償却額	1,407	-	-	-	1,407	-	1,407
当期末残高	1,407	-	-	-	1,407	-	1,407

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

平成22年4月1日に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
当期償却額	1,407	-	-	-	1,407	-	1,407
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
負ののれん発生益	87,716	-	-	-	87,716	-	87,716

負ののれん発生益を認識する主な要因となった事象の概要

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業：当社は、株式会社神戸新聞会館株式を取得しました。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
負ののれん発生益	905	-	-	-	905	-	905

負ののれん発生益を認識する主な要因となった事象の概要

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業：当社は、株式会社サンテレビジョン株式を取得しました。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)	
1 株当たり純資産額	745.13円	1 株当たり純資産額	827.61円
1 株当たり当期純利益	115.93円	1 株当たり当期純利益	76.37円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
当期純利益 (千円)	1,391,196	916,474
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,391,196	916,474
期中平均株式数 (千株)	12,000	12,000

(注) 2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,160,381	11,285,645
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,218,813	1,354,305
(うち少数株主持分 (千円))	(1,218,813)	(1,354,305)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,941,568	9,931,339
期末の普通株式の数 (千株)	12,000	12,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社神戸新聞社	第3回無担保社債	18.6.22	300,000 (200,000)	100,000 (100,000)	1.59	なし	25.5.31
株式会社神戸新聞社	第4回無担保社債	18.11.30	312,000 (156,000)	156,000 (156,000)	1.56	なし	25.11.29
株式会社神戸新聞社	第5回無担保社債	22.1.12	800,000	800,000	1.08	なし	27.1.9
株式会社神戸新聞社	第6回無担保社債	22.2.1	200,000	200,000	0.96	なし	27.2.1
株式会社神戸新聞社	第7回無担保社債	22.3.31	400,000	400,000	1.41	なし	29.3.31
株式会社神戸新聞社	第8回無担保社債	23.2.25	200,000	200,000	0.96	なし	30.2.23
株式会社神戸新聞社	第9回無担保社債	23.2.28	200,000	200,000	1.31	なし	30.2.28
株式会社神戸新聞社	第10回無担保社債	23.3.31	300,000	300,000	1.27	なし	30.3.31
合計		-	2,712,000 (356,000)	2,356,000 (256,000)	-	-	-

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
256,000	-	1,000,000	-	400,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	86,000	90,000	1.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,132,644	4,135,248	1.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	192,213	319,746	2.80	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,297,961	19,289,846	2.49	平成26年～43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	630,384	948,660	2.38	平成26年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	25,339,203	24,783,501	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,660,724	3,229,764	2,581,628	1,777,077
リース債務	277,594	216,788	185,199	134,556

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859,415	2,226,841
受取手形	² 118,742	² 110,777
売掛金	² 2,214,115	² 2,149,989
原材料及び貯蔵品	128,558	114,099
前払費用	140,730	113,887
未収入金	244,939	204,459
立替金	² 440,053	² 323,790
未収還付法人税等	18,282	-
繰延税金資産	75,887	99,361
その他	51,291	48,279
貸倒引当金	30,000	38,000
流動資産合計	5,262,016	5,353,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,513,298	10,688,175
減価償却累計額	6,270,884	6,568,902
建物（純額）	4,242,414	4,119,272
構築物	313,754	313,228
減価償却累計額	214,806	228,254
構築物（純額）	98,948	84,974
機械及び装置	2,211,885	2,292,288
減価償却累計額	1,005,135	1,204,577
機械及び装置（純額）	1,206,749	1,087,710
車両運搬具	24,214	19,922
減価償却累計額	22,227	18,939
車両運搬具（純額）	1,986	983
工具、器具及び備品	421,585	424,544
減価償却累計額	327,059	290,825
工具、器具及び備品（純額）	94,525	133,719
土地	9,021,041	9,025,198
リース資産	748,805	1,133,290
減価償却累計額	170,174	333,917
リース資産（純額）	578,631	799,372
有形固定資産合計	¹ 15,244,298	¹ 15,251,231
無形固定資産		
地上権	18,118	18,118
電信電話専用権	1,299	1,065
電話加入権	35,233	35,233
施設利用権	400	331
商標権	334	279
ソフトウェア	56,609	50,174
ソフトウェア仮勘定	6,609	89,893
リース資産	73,837	343,672
無形固定資産合計	192,443	538,768

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	519,570	568,252
関係会社株式	¹ 7,394,108	¹ 7,380,684
差入保証金	230,739	230,659
繰延税金資産	1,040,438	847,160
その他	238,682	242,179
貸倒引当金	27,000	78,560
投資その他の資産合計	9,396,538	9,190,375
固定資産合計	24,833,280	24,980,376
資産合計	30,095,297	30,333,863
負債の部		
流動負債		
支払手形	291,672	213,668
買掛金	2,217,372	2,364,919
短期借入金	¹ 2,916,256	¹ 3,076,796
1年内償還予定の社債	356,000	256,000
リース債務	161,437	288,922
未払金	1,034,424	721,251
未払費用	868,199	816,390
未払法人税等	34,383	100,926
未払事業所税	38,638	38,215
未払消費税等	86,276	83,134
預り金	² 853,179	² 1,013,458
その他	33,100	19,829
流動負債合計	8,890,941	8,993,510
固定負債		
社債	2,356,000	2,100,000
長期借入金	¹ 9,371,698	¹ 9,414,062
リース債務	502,603	851,710
長期未払金	1,320,477	958,443
退職給付引当金	1,174,539	1,214,768
役員退職慰労引当金	296,868	301,124
受入保証金	1,359,491	1,392,519
固定負債合計	16,381,679	16,232,628
負債合計	25,272,621	25,226,138

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,034	10,034
資本剰余金合計	10,034	10,034
利益剰余金		
利益準備金	77,500	80,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,159,704	4,408,211
利益剰余金合計	4,237,204	4,488,711
株主資本合計	4,847,239	5,098,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,050	4,365
繰延ヘッジ損益	3,487	4,612
評価・換算差額等合計	24,563	8,978
純資産合計	4,822,676	5,107,724
負債純資産合計	30,095,297	30,333,863

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	25,892,360	25,919,507
売上原価	19,669,691	19,536,025
売上総利益	6,222,669	6,383,482
販売費及び一般管理費		
販売諸費	1,252,379	1,288,917
広告収集費	103,459	106,642
事業諸費	100,089	140,286
広告宣伝費	221,027	232,213
役員報酬	154,249	162,243
給料及び手当	1,937,428	1,891,889
退職給付費用	235,132	251,699
福利厚生費	13,397	17,528
賃借料	254,979	257,373
保険料	9,148	10,386
営繕費	23,152	13,969
暖冷照明給水費	39,988	39,980
租税公課	111,326	106,752
旅費及び交通費	145,990	159,180
通信費	26,279	26,629
交際費	33,497	35,953
諸会費	75,291	74,260
備品消耗品費	36,473	35,876
新聞図書費	5,627	5,938
減価償却費	89,147	95,220
貸倒引当金繰入額	-	8,000
役員退職慰労引当金繰入額	12,475	80,895
雑費	447,138	498,314
販売費及び一般管理費合計	5,327,681	5,540,151
営業利益	894,988	843,330
営業外収益		
受取利息	18,767	14,586
受取配当金	1 24,636	1 276,766
経営指導料	1 2,666	-
その他	16,293	15,681
営業外収益合計	62,363	307,034
営業外費用		
支払利息	337,843	314,537
その他	66,367	61,424
営業外費用合計	404,211	375,961
経常利益	553,140	774,403

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,000	-
固定資産売却益	-	³ 28,543
特別配当金	² 198,000	-
その他	-	2,143
特別利益合計	206,000	30,687
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 584
固定資産除却損	⁵ 41,441	⁵ 27,039
関係会社株式評価損	-	4,574
投資有価証券評価損	8,792	1,697
リース解約損	5,194	-
割増退職金	212,805	154,441
ゴルフ会員権評価損	1,300	3,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,527	-
貸倒引当金繰入額	-	32,560
特別損失合計	271,061	223,898
税引前当期純利益	488,078	581,192
法人税、住民税及び事業税	70,000	148,000
法人税等調整額	101,423	151,685
法人税等合計	171,423	299,685
当期純利益	316,654	281,507

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,717,764	24.0	4,838,635	24.8
労務費		4,693,212	23.9	4,619,480	23.6
経費		10,258,714	52.1	10,077,909	51.6
当期売上原価		19,669,691	100.0	19,536,025	100.0

経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
委託業務費(千円)	1,890,673	1,900,044
リース料(千円)	1,794,255	1,516,192
発送諸費(千円)	1,384,962	1,372,973
編集諸費(千円)	1,351,041	1,346,468
減価償却費(千円)	695,627	705,955

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,034	10,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,034	10,034
資本剰余金合計		
当期首残高	10,034	10,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,034	10,034
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	74,500	77,500
当期変動額		
利益準備金の積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	77,500	80,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,876,049	4,159,704
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
利益準備金の積立	3,000	3,000
当期純利益	316,654	281,507
当期変動額合計	283,654	248,507
当期末残高	4,159,704	4,408,211
利益剰余金合計		
当期首残高	3,950,549	4,237,204
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	316,654	281,507
当期変動額合計	286,654	251,507
当期末残高	4,237,204	4,488,711
株主資本合計		
当期首残高	4,560,584	4,847,239
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	316,654	281,507
当期変動額合計	286,654	251,507
当期末残高	4,847,239	5,098,746

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,065	28,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,985	32,416
当期変動額合計	21,985	32,416
当期末残高	28,050	4,365
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,651	3,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	835	1,125
当期変動額合計	835	1,125
当期末残高	3,487	4,612
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,413	24,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,149	33,541
当期変動額合計	21,149	33,541
当期末残高	24,563	8,978
純資産合計		
当期首残高	4,557,170	4,822,676
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	316,654	281,507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,149	33,541
当期変動額合計	265,505	285,048
当期末残高	4,822,676	5,107,724

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）及び阪神製作センター並びに木場製作センターの有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法の規定に基づいております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を発生した事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
建物	1,067,864千円	1,020,260千円
土地	6,198,585	6,193,781
関係会社株式(注)	6,600,000	6,600,000
計	13,866,449	13,814,042

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	1,045,800千円	865,000千円
長期借入金	2,911,650	2,325,050
計	3,957,450	3,190,050

(注)関係会社株式(前事業年度6,600,000千円、当事業年度6,600,000千円)は、上記の他、子会社の土地・建物等とともに子会社の借入金(前事業年度9,500,893千円、当事業年度8,998,405千円)の担保に供しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債で区分掲記されたもの以外のものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
受取手形	13,948千円	14,431千円
売掛金	504,195	471,491
立替金	313,957	173,646
負債の部		
預り金	470,298	580,512

なお、上記及び区分掲記されたもののほかに、前事業年度の関係会社に対する資産が167,082千円、負債が351,040千円、当事業年度の関係会社に対する資産が170,554千円、負債が352,944千円あります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
受取配当金	11,154	264,097
経営指導料	2,666	-

2 関係会社からの配当であります。

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
機械及び装置	- 千円	650千円
車両運搬具	-	21
工具、器具及び備品	-	15,173
土地	-	12,698

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
工具、器具及び備品	- 千円	584千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
建物	4,112千円	10,526千円
構築物	12	47
機械及び装置	5,531	14,305
車両運搬具	88	-
工具、器具及び備品	488	216
リース資産	11,782	-
ソフトウェア	16,871	-
その他	2,556	1,942

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年12月 1 日 至平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年12月 1 日 至平成24年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業における印刷発送設備及び記憶装置(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	10,240,743	4,974,585	5,266,158
工具、器具及び備品	720,202	680,023	40,178
合計	10,960,945	5,654,608	5,306,337

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	9,906,327	5,731,363	4,174,964
工具、器具及び備品	91,752	89,392	2,359
合計	9,998,079	5,820,755	4,177,324

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,114,933	1,025,203
1年超	4,373,506	3,348,302
合計	5,488,439	4,373,506

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	1,423,622	1,235,628
減価償却費相当額	1,344,669	1,129,013
支払利息相当額	136,278	111,914

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年内	4,788	4,788
1年超	7,980	3,192
合計	12,768	7,980

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,394,108千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,380,684千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金限度調整額	11,735千円	13,170千円
経費否認額	13,506	15,149
未払事業税	8,258	16,813
その他	54,122	67,398
繰延税金資産小計	87,623	112,531
評価性引当額	11,735	13,170
繰延税金資産合計	75,887	99,361
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	476,863千円	431,242千円
役員退職慰労引当金	120,528	106,899
減価償却限度超過額	19,224	4,380
経費否認額	235,500	191,587
未払確定拠出年金移換額	169,937	112,788
その他有価証券評価差額金	20,080	2,116
その他	95,278	104,988
繰延税金資産小計	1,137,413	954,003
評価性引当額	94,591	104,304
繰延税金資産合計	1,042,821	849,698
繰延税金負債との相殺額	2,383	2,538
繰延税金資産の純額	1,040,438	847,160
繰延税金負債 (固定)		
その他	2,383	2,538
繰延税金負債合計	2,383	2,538
繰延税金資産との相殺額	2,383	2,538
繰延税金負債の純額	-	-

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6	18.3
住民税均等割	1.0	0.9
評価性引当額	0.9	4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	19.4
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	51.6

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が112,799千円、その他有価証券差額金が304千円それぞれ減少し、繰延ヘッジ損益が364千円、法人税等調整額（借方）が112,859千円増加いたしました。

（企業結合等関係）

重要性が低いため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

重要性が低いため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）		当事業年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）	
１株当たり純資産額	401.89円	１株当たり純資産額	425.64円
１株当たり当期純利益	26.39円	１株当たり当期純利益	23.46円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１ １株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	当事業年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
当期純利益（千円）	316,654	281,507
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	316,654	281,507
期中平均株式数（千株）	12,000	12,000

（注）２ １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年11月30日）	当事業年度 （平成24年11月30日）
純資産の部の合計額（千円）	4,822,676	5,107,724
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,822,676	5,107,724
期末の普通株式の数（千株）	12,000	12,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	阪急阪神ホールディングス(株)	380,000	165,300
		(株)電通	60,000	120,960
		サカティンクス(株)	119,845	46,979
		(株)日本プレスセンター	760	38,130
		(株)共同通信会館	3,760	37,600
		(株)明石ケーブルテレビ	720	36,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,182	32,331
		(株)神戸ポートピアホテル	30,000	15,000
		加古川商工開発(株)	400	14,420
		日本電信電話(株)	3,000	11,055
		神戸ハーバーランド(株)	200	10,000
		(株)ケーブルネット神戸芦屋	200	10,000
		B A N - B A Nネットワークス(株)	400	8,849
		姫路ケーブルテレビ(株)	400	8,000
		その他15銘柄	41,161	13,627
計		653,028	568,252	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	10,513,298	204,193	29,316	10,688,175	6,568,902	316,808	4,119,272
構築物	313,754	-	526	313,228	228,254	13,926	84,974
機械及び装置	2,211,885	113,271	32,868	2,292,288	1,204,577	218,004	1,087,710
車両運搬具	24,214	533	4,824	19,922	18,939	1,140	983
工具、器具及び備品	421,585	67,297	64,337	424,544	290,825	22,361	133,719
土地	9,021,041	8,960	4,803	9,025,198	-	-	9,025,198
リース資産	748,805	384,485	-	1,133,290	333,917	163,743	799,372
有形固定資産計	23,254,585	778,741	136,677	23,896,649	8,645,417	735,985	15,251,231
無形固定資産							
地上権	18,118	-	-	18,118	-	-	18,118
電信電話専用権	4,687	-	-	4,687	3,621	234	1,065
電話加入権	35,233	-	-	35,233	-	-	35,233
施設利用権	3,401	-	-	3,401	3,070	69	331
商標権	550	-	-	550	270	55	279
ソフトウェア	441,193	20,946	250,621	211,518	161,344	27,382	50,174
ソフトウェア仮勘定	6,609	83,284	-	89,893	-	-	89,893
リース資産	145,962	307,118	-	453,080	109,407	37,283	343,672
無形固定資産計	655,755	411,348	250,621	816,483	277,714	65,024	538,768

(注) 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

リース資産(有形固定資産) 西神センター輪転機 189,000 千円
リース資産(無形固定資産) 新聞製作システムソフトウェア 193,705 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,000	116,560	-	57,000	116,560
役員退職慰労引当金	296,868	80,895	76,640	-	301,124

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,462
預金	
当座預金	1,352,899
普通預金	854,479
小計	2,207,378
合計	2,226,841

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新通	58,826
(株)大阪屋	8,421
(株)大広関西	7,866
(株)京阪神エルマガジン社	7,387
(株)神戸新聞事業社	7,044
その他	21,231
合計	110,777

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	41,589
平成25年 1 月	31,779
2 月	26,083
3 月以降	11,324
合計	110,777

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)神戸新聞事業社	290,779
(株)電通	141,835
(株)中四国デリースポーツ	48,618
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	44,717
(株)東宣	37,906
その他	1,586,131
合計	2,149,989

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
2,214,115	23,646,000	23,710,127	2,149,989	91.7	34

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
新聞巻取用紙	28,062
新聞インキ	21,561
その他	118
小計	49,742
貯蔵品	
版材	23,063
ブランケット	16,628
雑用品	15,196
その他	9,467
小計	64,356
合計	114,099

固定資産
イ 関係会社株式

区分	金額（千円）
(株)神戸新聞会館	6,600,000
(株)サンテレビジョン	446,300
(株)ラジオ関西	111,447
その他	222,937
合計	7,380,684

流動負債
イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
王子製紙(株)	160,000
(株)そごう・西武	40,745
(株)大丸松坂屋百貨店	12,922
合計	213,668

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年12月	15,241
平成25年 1 月	12,923
2 月	15,278
3 月以降	170,224
合計	213,668

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
王子製紙(株)	650,927
丸住製紙(株)	616,092
サカタインクス(株)	137,831
三菱重工印刷紙工機械(株)	86,149
(株)神戸新聞輸送センター	74,768
その他	799,148
合計	2,364,919

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
1年以内返済予定長期借入金	3,076,796
合計	3,076,796

固定負債

イ 社債 2,100,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,276,550
(株)三井住友銀行	1,048,500
(株)みなと銀行	888,600
兵庫県信用農業協同組合連合会	769,400
(株)百十四銀行	708,000
(株)四国銀行	641,320
(株)山陰合同銀行	640,700
(株)商工組合中央金庫	612,500
(株)みずほ銀行	574,392
(株)広島銀行	521,300
(株)伊予銀行	470,000
三井住友信託銀行(株)	350,400
神戸信用金庫	235,500
(株)京都銀行	228,900
(株)山口銀行	134,400
(株)中国銀行	111,500
(株)三菱東京UFJ銀行	111,500
(株)池田泉州銀行	90,600
合計	9,414,062

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月 1 日から11月30日まで
定時株主総会	2 月中
基準日	11月30日
株券の種類	1 株券、5 株券、10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	11月30日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	神戸市中央区東川崎町 1 丁目 5 番 7 号 本社 企画総務局 人事総務室 総務担当
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	東京都中央区銀座 1 丁目 7 番17号 当社 東京支社 総務部 大阪市西区江戸堀 1 丁目10番 8 号 当社 大阪支社 総務部 兵庫県姫路市豊沢町78 当社 姫路支社 業務部
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	神戸市中央区東川崎町 1 丁目 5 番 7 号 本社 企画総務局 人事総務室 総務担当
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	東京都中央区銀座 1 丁目 7 番17号 当社 東京支社 総務部 大阪市西区江戸堀 1 丁目10番 8 号 当社 大阪支社 総務部 兵庫県姫路市豊沢町78 当社 姫路支社 業務部
買取手数料	実費
公告掲載方法	神戸市において発行する神戸新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利並びに株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。
- 2 平成25年 2 月26日開催の定時株主総会において株券不発行、株主名簿管理人を置く旨の定款変更を実施致しました。株券不発行に係る定款変更の効力発生日は、平成25年 3 月15日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）平成24年2月24日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

第104期中（自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日）平成24年8月27日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 2 月26日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸新聞社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 2 月26日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸新聞社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。